

福知山市廃棄物処理施設のあり方検討支援業務 募集要領

1 事業の趣旨・目的

本市のごみ焼却施設は平成12年度に稼働を開始し、平成25年度から平成28年度には基幹的設備改良を行い、令和7年度で経過年数が26年となる。また、リサイクルプラザは平成15年度に稼働開始しており、経過年数23年となる。

このため、本市ごみ処理施設の今後の整備及び運営について、施設の基幹的改良による延命化効果と適正規模による施設更新効果に係るLCC等を比較し今後のごみ処理施設のあり方の検討を行う。

2 業務概要

- (1) 業 務 名 福知山市廃棄物処理施設のあり方検討支援業務
- (2) 業 務 内 容 別紙「仕様書」のとおり
- (3) 履 行 期 間 契約日から令和9年2月26日まで
- (4) 委託上限額 令和7年度 8,976千円（消費税及び地方消費税を含む。）
令和8年度 10,549千円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 主なスケジュール

公告・募集要領等の配布開始	令和7年8月6日（水）
質問書の提出期限	令和7年8月21日（木）午後5時 ※ 回答 8月25日（月）
参加表明書等の提出期限	令和7年9月1日（月）午後5時
企画提案書等の提出期限	令和7年9月8日（月） <u>正午</u> ※ 応募者多数の場合は、書類審査を実施予定。
プレゼンテーション及びヒアリングの実施	令和7年9月16日（火）～9月29日（月）頃（予定） ※参加表明者に通知します。
審査結果の通知	令和7年10月上旬（予定）
見積合わせ・契約の締結・業務開始	令和7年10月上旬～

4 参加資格

企画提案に必要な資格に関する要件は、次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされて

いない者でないこと。

- (3) 国税又は地方税の滞納をしている者でないこと。
- (4) 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、福知山市指名競争入札参加者指名停止取扱要綱（平成15年福知山市告示第137号）に定める指名停止基準に基づく指名停止の措置期間中の者でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）に該当しないこと。
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

5 担当部署及び問い合わせ先

〒620-0913 京都府福知山市字牧285番地

福知山市 市民生活部 生活環境課 環境・廃棄物対策係

電話 0773-22-1827（直通）

ファックス 0773-22-4881

メールアドレス kankyou-park■city.fukuchiyama.lg.jp

（※ ■は、@と読み替えること。）

6 質疑・回答

- (1) 受付期間 令和7年8月21日（木）午後5時必着
- (2) 質疑方法 持参のほか、郵便、ファックス又は電子メールにより、5に記載の担当部 署に提出すること。
- (3) 質疑様式等 様式は自由とするが、次の点に留意して記載すること。
 - ア 件名は「福知山市廃棄物処理施設のあり方検討支援業務について」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職・指名、電話番号、FAX番号及び電子メールアドレスを記載すること。

ウ 質問内容を端的に表す表題を本文に記載すること。

(4) 回答日時 令和7年8月25日(月)

(5) 回答方法 質問への回答は福知山市ホームページ
(<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/nyusatsukeiyaku/78032.html>)
に掲示し、個別には回答しない。

7 参加表明書の内容及び提出方法

参加希望者は、参加表明書、資料等(以下「参加表明書等」という。)を提出しなければならない。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

(1) 提出書類

ア 参加表明書(様式1) ※代表者印を押印すること

イ 参加希望者の概要(会社・団体概要等。様式自由)

ウ 福知山市税の滞納がないことの証明

※ 福知山市への納税がない場合、「所在地の自治体への滞納がないことの証明」(納税証明書)、または「法人住民税」「法人事業税」等が記載された納税証明書を提出すること。

※ 発行日から3か月以内のもの。コピー可。

エ 消費税及び地方消費税の納税証明

※ 納税証明書「その1 納税額等証明用 項目：消費税及び地方消費税」または「その3 未納税額のない証明用」または「その3の3 『法人税』及び『消費税及び地方消費税』について未納税額のない証明用」など。

※ 発行日から3か月以内のもの。コピー可。

オ 共同企業体で参加の場合

(ア) 共同企業体届出書(様式2-1)

(イ) 共同企業体協定書(様式3)

(ウ) 委任状(様式自由)

※ 代表企業に対する構成企業の委任事項を記載した書類。以下事項は含むこと。

- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

(エ) 使用印鑑届(様式自由)

※ 見積りや入札、契約締結や請求などの取引で使用する印鑑を届け出る

ための書類。

入札書、見積書、契約書、請求書等に使用する印鑑を押印し報告すること。

代表企業、構成企業、いずれも要提出。

カ 提案事業者が法人の場合は、以下の書類を添付のこと。

(ア) 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（１部）

※ 発行日から３か月以内のもの。コピー可。

(イ) 法人定款

キ 提案事業者が任意団体の場合は、以下の書類を添付のこと。

(ア) 団体の規約

(イ) 役員一覧

※ ウ、エ及びキについては、福知山市指名競争入札等参加資格者名簿登載事業者の場合は不要。

(２) 提出期限 令和７年９月１日（月）午後５時必着

※ 提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

(３) 提出場所 担当部署に同じ。

(４) 提出方法 持参（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前９時から午後５時まで）又は郵送（書留郵便、宅急便等、対面受取及び送達確認できるものに限る。）

※ 郵送の場合は、発送番号等郵送状況が分かる情報を、５に記載のメールアドレスへ上記提出期限までに送ること。

８ 参加資格の審査

４に定める参加資格要件を満たしているか審査を行い、次に掲げる事項を記載した参加資格審査結果通知書をメールで通知する。

(１) 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書の提出を要請する旨

(２) 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由

９ 企画提案書等の内容及び提出方法

企画提案書の提出を要請された者（以下「企画提案者」という。）は、仕様書により企画提案書を作成し、提出するものとする。いずれも様式任意、用紙はA4判（図表についてはA3版をA4版に折り込むことも可）。

(１) 提出書類

ア 企画提案書

ページ数は上限30ページ（表紙含む。両面印刷で上限15枚）。印刷向きは問わないが、すべて縦又は横で統一すること。注釈や注記等を除き、文字フォントサイズは 10.5ポイント以上とすること。

なお、真に必要な場合を除き、個人の情報や、これらを類推できるような事項を記載しないこと。

また、内容は以下の項目を網羅すること。

- (ア) 仕様書第2-2-(2)-②「サウンディング型市場調査の実施」の内容提案
 - a 効果的なサウンディング型市場調査の実施に資する体制（案）について記述すること。
 - b サウンディング型市場調査において民間事業者から聞き取りを行う事項について記述すること。
 - c 調査結果の取りまとめ方針について記述すること。
- (イ) 仕様書第2-2-(2)-③「概算事業費の比較・検討」の内容提案
 - a 比較・検討の基本方針について記述すること。
 - b 市に最も適したケースを判断するための評価指針について記述すること。
- (ウ) 業務の実施体制・スケジュール等
 - a 業務実施体制、スケジュール（作業工程、役割分担、進捗管理等）等の計画について記述すること。

イ 経費見積書

本業務に係る所要経費を詳細に記載して見積もること。2（4）の委託上限額を超えないようにすること。見積については10%の消費税率で積算すること。

ウ 実績調書

本業務と同種・類似業務の具体的な活動実績を記入すること。なお、記入は過去3年間に実績があるもののみとする。

- (2) 提出期限 令和7年9月8日（月）正午必着

※ 提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

- (3) 提出場所 担当部署に同じ。

- (4) 提出方法 持参（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は正午までとする。）又は郵送（書留郵便、宅急便等、対面受取及び送達確認できるものに限る。）

※ 郵送の場合は、発送番号等郵送状況が分かる情報を、5に記載のメールアドレスへ上記提出期限までに送ること。

- (5) 提出部数 (1) ア・イ・ウの資料3種を1セットとして、13セット提出

- (6) 提出された応募書類の取扱い

ア 提出された企画提案書等は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書開示請求があった場合は、福知山市情報公開条例に基づき取り扱うこととする。

イ 提出のあった企画提案書等は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。

ウ 提出された応募書類は返却しない。

エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。

オ 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

10 評価方法等

(1) 評価基準 別紙「評価基準」のとおり

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び経費見積書について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

なお、応募者多数の場合は、9(1)提出書類について書類審査を実施し、4者程度に絞り込む予定である。書類審査結果はメールで通知し、併せてプレゼンテーション参加者にはプレゼンテーション日時等詳細を通知する。

(3) プレゼンテーション日程・場所

ア 日 時 令和7年9月16日(火)～9月29日(月)の内の1日を予定

※ 1者につきプレゼンテーション20分程度を予定。

イ 場 所 福知山市環境パーク(福知山市字牧285番地)

※ 詳細は、参加資格結果通知書または書類審査結果通知書とともに通知する。

(4) 評価方法

9(1)の書類、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて、外部有識者の意見(採点等)を聴取した上で評価する。

(5) 候補者の選定方法

ア 失格者を除いた者の内、(4)の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、経費見積書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で経費見積書を再作成し、再提出された経費見積書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、総合点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(6) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要項に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 経費見積書の金額が2(4)の委託上限額を超える場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

11 選定結果の通知・講評

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において福知山市ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

- (1) 候補者の名称、総合点及び選定理由
- (2) (1) 以外の参加者の名称及び総合点
 - ※ (1) 以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。
 - ※ 参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。
- (3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

12 契約手続

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と福知山市との間で、委託内容協議を行い、委託内容、経費等について再度調整を行った上、委託契約を締結する。
- (2) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、福知山市財務規則第148条第1項の各号に該当する場合は契約保証金を免除する。
- (3) 契約代金の支払いについては、年度ごとの精算払いとする。

13 その他

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書及び経費見積書については、1者につき1提案に限る。
- (3) 書類提出後、差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。
- (4) 参加表明書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。